

# 元気創造はばたき予算

平成16年度

## 富士市の予算

平成16年度の当初予算案が、3月19日の市議会2月定例会本会議において可決されました。

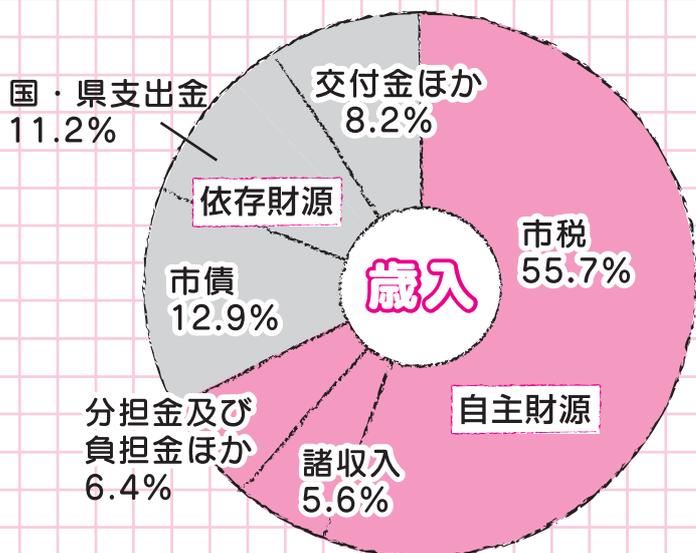
市の予算には、一般会計と特別会計、企業会計があります。一般会計とは、市税収入を主な財源として、道路、福祉、教育など行政の基本的な事業に使う会計のことです。特別会計と企業会計は、一般会計と切り離し、特定の事業ごとに分けて経理をしています。富士市には、18の特別会計と2つの企業会計（水道事業・病院事業）があります。



一般会計	736億	円
特別会計	496億8,081万円	
企業会計	171億2,450万円	
合 計	1,404億	531万円

### 会 計

財源別歳入 736億円



科 目 別	収入金額
総 額	736億 円
市民税・固定資産税など（市 税）	410億1,120万円
国からの補助金など（国庫支出金）	56億1,795万円
市 の 借 入 金（市 債）	94億8,070万円
貸付金元利収入など（諸収入）	41億4,334万円
県からの補助金など（県支出金）	26億8,180万円
県から交付される消費税（地方消費税交付金）	25億 円
国から地方に譲与されるお金など（地方譲与税等）	19億2,101万円
施設入所者の負担金など（分担金及び負担金）	17億 46万円
市営住宅使用料など（使用料及び手数料）	16億5,703万円
国から特例的に交付されるお金（地方特例交付金）	13億 円
前年度からの繰越金（繰越金）	10億 円
寄附金、財産収入など（その他）	5億8,651万円

財源の五五・七％は、皆さんから納めていただく市税です

歳入は、市が独自に確保できる市税（市民税や固定資産税）などの自主財源と、国や県から補助・交付される国・県支出金や市債などの依存財源から構成されています。

平成十六年度の一般会計予算の歳入に占める自主財源の割合は、六七・七％です。

しかし、景気の低迷による個人市民税の減収が大きく、法人市民税では、企業収益の回復による増収が見込まれるものの、市税全体ではさらに昨年度を下回るものと見込まれます。

このように、市民や企業の皆さんから納めていただく市税が、全体の五五・七％と昨年に比べ五・七％、金額にすると、約二億円の減少となり、一段と厳しさを増しています。

# 企業会計

## 病院事業の予算額

128億9,292万円

市立中央病院は、基幹病院としての役割を踏まえ、医療機器の整備などを積極的に行い、病院機能の充実を図ります。

## 水道事業の予算額

42億3,158万円

上水道の安定供給を図るため、水道施設の維持管理、老朽管の布設替えを行います。



# 特別会計

予算額 496億8,081万円

\*下の表では、財産管理特別会計(内山、旧吉原、旧島田、旧今泉、旧今泉・一色・神戸・今宮、旧元吉原、旧須津、旧吉永、旧原田)を省略してあります。

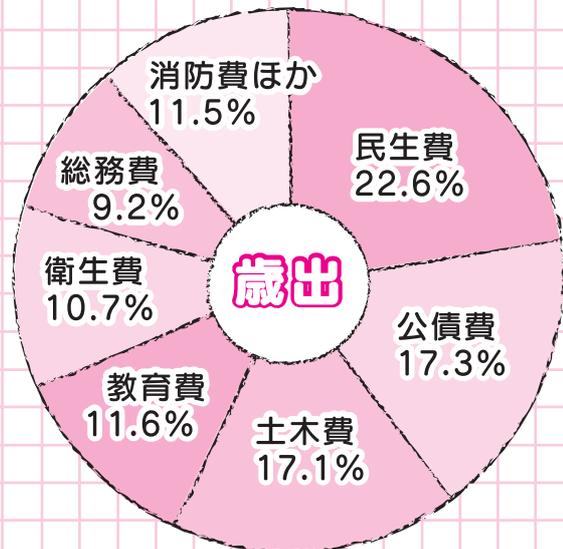
特別会計区分	予算額
国民健康保険事業	172億6,000万円
老人保健医療事業	139億 円
介護保険事業	82億7,200万円
下水道事業	81億 円
公共用地先行取得事業	8億4,291万円
墓園事業	3億9,500万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	2億 100万円
地方卸売市場事業	1億7,500万円
駐車場事業	9,510万円

一

般

科目別	支出金額
総額	736億 円
高齢者・児童などの社会福祉に(民生費)	166億5,741万円
借りたお金を返すために(公債費)	127億4,737万円
道路や公園などの整備に(土木費)	125億9,451万円
学校整備や社会教育に(教育費)	85億 702万円
ごみ処理や病気の予防に(衛生費)	78億5,476万円
庁舎管理や国際交流などに(総務費)	67億7,470万円
消防・水防・防災のために(消防費)	30億4,051万円
働く人のために(労働費)	28億1,570万円
農林業や水産業のために(農林水産業費)	11億2,168万円
商業や工業の発展のために(商工費)	8億6,118万円
議会の運営のために(議会費)	5億 407万円
災害復旧、予備費などに(その他)	1億2,109万円

## 目的別歳出 736億円



民生費の割合が四年連続でトップに

平成十六年度も、第四次富士市総合計画に沿って、その掲げる諸事業の計画的な実施に向けて予算を定めました。

国・県負担金などの歳入減が見込まれることから、事務事業を見直し、限られた財源の中で効率的な配分を行いました。また、すべての補助金を見直し、再チェックしました。

歳出を目的別に見ると、民生費が二二・六%を占め、続いて公債費一七・三%、土木費一七・一%、教育費一一・六%、衛生費一〇・七%の順になっています。公債費が昨年と比べ五・四%ふえています。これは、減税により不足した分を補うために借り入れたお金を返済するために、一時的にふえたことによるものです。

民生費は、少子高齢社会に向けたさまざまな福祉施策に充てられます。主な事業としては、ふじやま・くすの木学園建設事業や放課後児童クラブの整備・拡充などがあります。

そのほかの主な事業としては、道路の新設・改良、交通安全施設の整備、小中学校及び東名高速跨道橋などの耐震化、消防署臨港分署の改築などがあります。